

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第43期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	千円	7,216,414	7,721,648	8,115,291	7,817,305	9,162,293
経常利益	千円	649,659	879,079	989,992	918,820	1,440,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	422,104	565,526	700,250	753,059	1,018,370
包括利益	千円	685,375	444,747	679,222	746,105	911,347
純資産額	千円	5,196,712	5,252,936	5,722,425	6,214,627	6,873,749
総資産額	千円	9,018,240	9,574,623	10,024,224	10,058,783	11,020,292
1株当たり純資産額	円	692.37	730.94	796.27	864.93	956.70
1株当たり当期純利益	円	56.44	77.89	97.44	104.80	141.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	56.12	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.6	54.9	57.1	61.8	62.4
自己資本利益率	%	8.5	10.8	12.8	12.6	15.6
株価収益率	倍	12.42	8.88	16.72	15.62	13.05
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	444,188	695,963	389,291	1,039,602	1,203,518
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	150,849	364,167	293,701	105,157	270,152
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	312,821	276,604	236,248	524,607	379,492
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	975,259	1,029,217	879,418	1,293,584	1,839,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	250 (34)	252 (37)	260 (37)	266 (36)	278 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	千円	7,222,351	7,718,653	8,112,647	7,805,426	9,130,222
経常利益	千円	649,008	893,738	1,006,011	928,593	1,379,861
当期純利益	千円	422,129	580,927	630,996	717,832	958,412
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	7,728,540	7,728,540
純資産額	千円	5,186,877	5,292,326	5,687,538	6,142,938	6,746,263
総資産額	千円	8,985,487	9,513,601	9,936,100	9,954,056	10,807,280
1株当たり純資産額	円	690.67	735.96	790.92	854.41	938.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	25.00 (10.00)	35.00 (10.00)	40.00 (10.00)	35.00 (10.00)	45.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	56.41	79.96	87.75	99.84	133.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	56.09	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.7	55.6	57.2	61.7	62.4
自己資本利益率	%	8.6	11.1	11.5	12.1	14.9
株価収益率	倍	12.42	8.65	18.56	16.40	13.88
配当性向	%	36.9	36.5	38.0	35.1	33.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	247 (34)	248 (37)	255 (37)	261 (36)	272 (40)
株主総利回り (比較指標:配当込み TOPIX)	% %	135.9 (130.7)	139.7 (116.5)	322.6 (133.7)	330.7 (154.9)	379.3 (147.1)
最高株価	円	928	1,020	2,149 1,700	2,189	2,114
最低株価	円	613	700	807 1,570	1,345	1,481

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期及び第41期の1株当たり配当額には記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、印は、株式分割(2017年4月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 2【沿革】

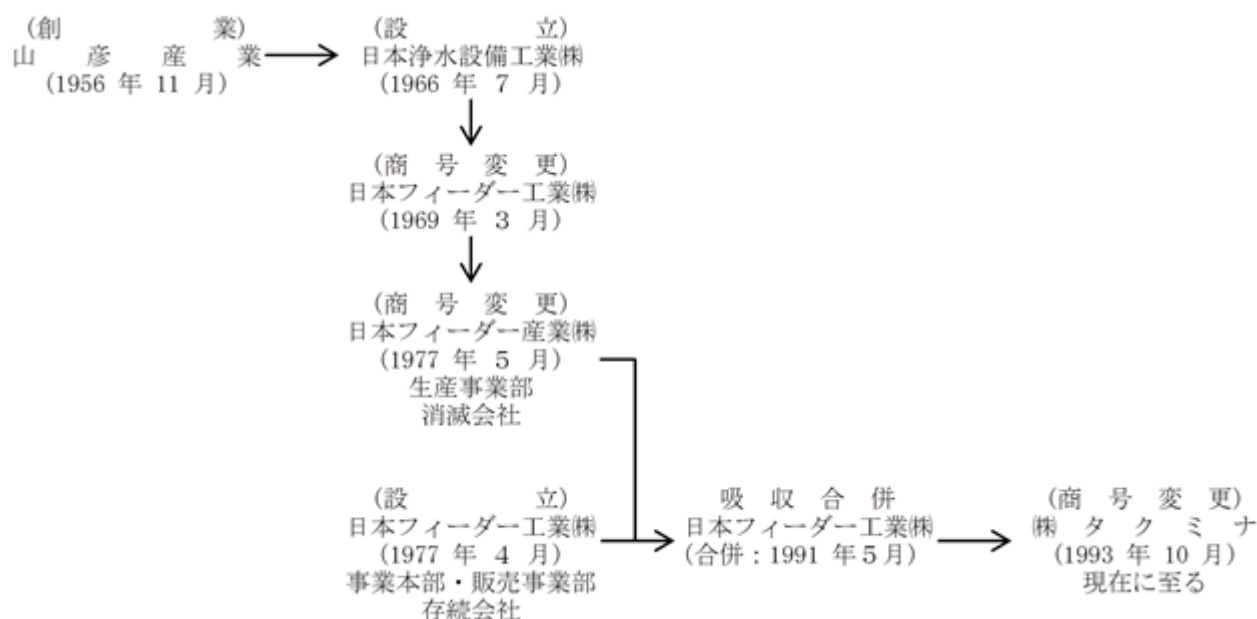
1956年11月、兵庫県朝来郡（現 朝来市）生野町にて山田利雄が個人で山彦産業を創業し、吸入式塩素滅菌機及び給水給湯浄水装置等の製造販売を始め、その後、公害防止（特に排水処理分野）という社会ニーズに対応するため、1966年7月に当社の前身である日本浄水設備工業株式会社を同所にて設立しました。（1969年3月に旧日本フィーダー工業株式会社に商号変更）

1977年4月に組織強化を目的とし事業本部・販売事業部を分離し、日本フィーダー工業株式会社（現 当社）として大阪市南区（現 中央区）に設立し、あわせて、1977年5月に旧日本フィーダー工業株式会社を日本フィーダー産業株式会社に商号変更いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
1977年4月	定量ポンプ及び計測・制御機器類の製造販売を目的として、大阪市南区末吉橋通2丁目7番地（現 大阪市中央区南船場二丁目4番8号）に日本フィーダー工業株式会社を設立
1977年11月	西独SERA社（本社カッセル市）と技術・販売提携を結び輸入販売を開始
1991年5月	日本フィーダー産業株式会社（現 生産本部第一工場）を吸収合併
1992年9月	生産本部第二工場設置
1993年10月	商号を株式会社タクミナに変更
1996年5月	生産本部がISO9002（品質保証の国際規格）の認証取得
1997年5月	総合研究開発センター及び生産本部第三工場を設置
1997年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年3月	生産本部がISO9001の認証取得
1999年12月	生産本部がISO14001の認証取得
2001年5月	生産本部テクニカ（多目的工場）設置
2001年12月	タクミナエンジニアリング株式会社に出資し関連会社化（現 持分法適用会社）
2006年4月	無脈動ポンプシリーズの新ブランド「スムーズフロー」立ち上げ
2006年11月	創業50周年
2008年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区淡路町二丁目2番14号に移転
2011年11月	生産本部第一工場増改築
2012年1月	TACMINA KOREA CO.,LTD.（韓国現地法人）設立（現 連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に上場
2014年2月	TACMINA USA CORPORATION（米国現地法人）設立（現 連結子会社）
2017年7月	流体ソリューションセンターLAB 設置

なお、創業から現在までの状況を図示しますと次のとおりであります。



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社タクミナ）及び子会社2社、関連会社1社より構成されており、主に定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンクの製造及び販売を行っており、環境保全、水処理、ケミカル、電子材料、滅菌、食品、医薬、半導体などの分野で使用されております。

#### < 定量ポンプ >

スムーズフローポンプ、ソレノイド駆動定量ポンプ、モータ駆動定量ポンプ等

（注） 定量ポンプとはダイヤフラム（隔膜）やプランジャ（ピストン）が往復運動することによって、液体を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

#### < ケミカル移送ポンプ >

ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）、エア駆動ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等

（注） ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い薬品・原料等を短時間で大量に移送するポンプです。

#### < 計測機器・装置 >

スムーズフローポンプ応用装置、pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、サラファイン（弱酸性次亜水生成装置）、超臨界二酸化炭素供給装置等

#### < 流体機器 >

連続混合装置、スタティックミキサー（静止型混合器）、攪拌機等

（注） 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置及び静止型混合器やその応用製品等であり、ます。

#### < ケミカルタンク >

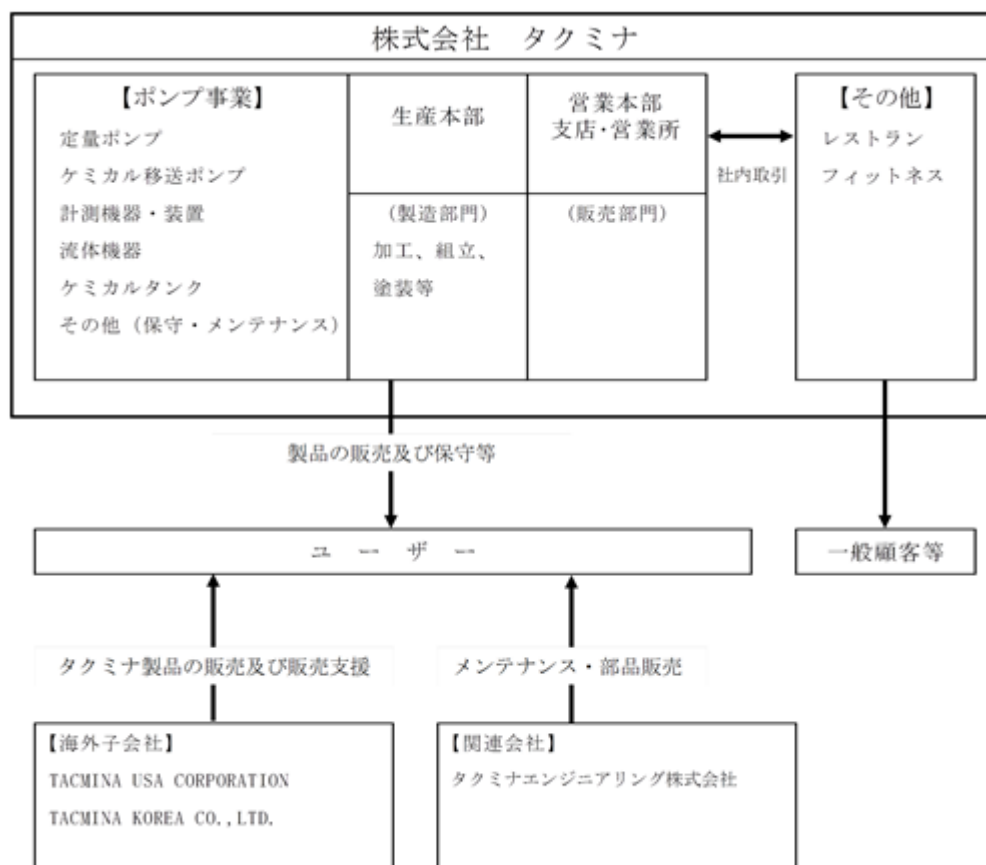
PEタンク、PVCタンク

#### < その他 >

保守・メンテナンス、ウェルネス事業（レストラン、フィットネス）等

当社グループでは、仕入先より原材料及び部品の調達を行い、生産本部（工場）にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を実施した後に得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TACMINA USA CORPORATION(注)	アメリカ合衆国 イリノイ州	319,689	ポンプ事業	100.0	当社製品の販売及 び販売支援
TACMINA KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道龍仁市	6,840	ポンプ事業	100.0	当社製品の販売及 び販売支援
(持分法適用会社) タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	ポンプ事業	20.0	当社製品のメンテ ナンス及び販売

(注) TACMINA USA CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループはポンプ事業の単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)	
営業部門	138	(10)
生産部門	92	(24)
管理部門及び研究開発部門等	48	(6)
合計	278	(40)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

当社はポンプ事業の単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)	
営業部門	132	(10)
生産部門	92	(24)
管理部門及び研究開発部門等	48	(6)
合計	272	(40)

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272(40)	39.6	14.5	6,300

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、タクミナ労働組合が組織されており、1976年4月結成以来、労使関係は円満に推移しております。

なお、組合員数は2019年3月31日現在68名であります。

現在までに労使間の紛争等はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

#### (2) 経営戦略等

2017年4月よりスタートしました中期経営計画では、お客様に更なるご満足を提供し続けるというユーザー本位の企業理念に基づき、ダイヤフラムポンプの技術革新及び、これを最大限に活用した新規提案の拡充により、市場開拓とサービスの質向上を目指してまいります。具体的には経営戦略として、以下の3項目に取り組んでまいります。

##### 支柱事業の強化・拡大

当社グループは、高精度でシステム用途提案を目的とした「スムーズフローポンプ」を活用し、お客様への提案営業を強化してまいります。既にケミカル・素材市場では電池・フィルム業界のプロセスにおける性能・信頼性において高い評価を頂いております。

また、滅菌・殺菌等のインフラ関連市場においても、個々のお客様のニーズにお応えする商品開発・提案を行うことにより、ブランド認知も高まってまいりました。今後も水処理業界への拡販は元より、多くの業種におけるプロセスへの提案により市場開拓を目指してまいります。

##### 海外市場での販売強化

世界市場での水平分業定着により、研究開発用途や製造用途等多くの引き合いを海外から頂くようになりました。当社グループでは、米国子会社及び韓国子会社の更なる営業力を強化すべく、人員増強及び代理店の拡大とサービスの質向上に取り組んでまいります。また、海外市場で受け入れられる商品拡充を目指し、海外規格対応は元より、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品を積極的に開発し、他社との差別化による顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

##### 製品開発力の強化

多種多様に渡る流体を送る技術に加え、ポンプに関わる周辺技術を踏まえたコアコンピタンスの確立・拡充に取り組んでまいります。そのために新たに「流体ソリューションセンターLAB」を設置し、より高度な流体分析を可能とする設備への投資を積極的に行っております。また、大学・企業や研究機関との連携を強化することにより、「スムーズフローポンプ」による市場課題解決の加速を実施してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としてROE（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

#### (4) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内における足元の受注環境は底堅いものの、米中間の貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題など、世界経済の下振れリスクが国内景気の先行きに影を落とし、不透明な状況が継続すると予想されます。

今後の見通しにつきましては、海外においては、活発であった韓国企業における二次電池業界の設備投資が一服すると判断しておりますが、国内における「スムーズフローポンプ」や滅菌・殺菌市場向け汎用ポンプの受注環境は底堅いと予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社グループの活動に興味を持っていただき、当社グループ及び当社グループの技術・製品に、より一層関心を持っていただけるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点から全社を挙げてマーケティング体制を整備してまいります。具体的には、「流体ソリューションセンターLAB」をはじめお客様と共同で課題解決に取り組むなど、ユーザーニーズの収集活動を強化してまいります。

また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります。

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値製品を開発・提供し、水処理・滅菌などの従来市場とともに新用途・新市場への展開をはかります。

コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求いたします。

海外売上比率の向上

市場のグローバル化の進展に伴い、海外のお客様に対しても、水の安全・安心の提供やささまざまな産業での理想的な液体移送の実現など、当社グループが貢献できるフィールドが増加しております。そのため、海外各地の情報収集、ユーザーニーズの把握や製品の認知度向上をはかるとともに、各地域の代理店に対する販売支援活動の強化を行い、海外売上比率の向上につとめてまいります。



## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### 品質保証

品質システムISO9001の認証を取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、業績及び財政状態並びに社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料価格の変動

製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度から10年間で均等償却することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、翌連結会計年度以降の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。

### 為替変動のリスク

輸出入の一部を外貨建て決済しております。将来の為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の為替変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 有価証券の時価変動リスク

価格変動のある有価証券を有しております。過度の時価の下落による有価証券評価損の計上等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 天災によるリスク

製品の生産工場は第1、第2工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起こり、業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

### 海外事業展開のリスク

米国及び韓国に販売拠点を展開しておりますが、予期しない法令・税制の変更、政治変動、戦争・テロなど不可避のリスクを内在しております。当該リスクを最小限にするために十分な対策を講じてまいりますが、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 環境規制に関するリスク

パラスト水管理条約等の環境関連の法令・規制が施行または改正された場合には、受注の減少もしくは遅延などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速による企業業績への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内外の旺盛な設備投資意欲に支えられ、好調に推移しました。また、「流体ソリューションセンターLAB」におけるソリューションの提供が実を結び、多くのお客様との新しい出会いが生まれ、顧客創造（イノベーション）及び受注の獲得に貢献しました。

以上の結果、売上高は、91億62百万円（前期比17.2%増）と大きく増加しました。

利益面につきましては、「スムーズフローポンプ」を中心とした高付加価値製品の売上拡大が増益に寄与し、売上総利益は、41億58百万円（同20.0%増）と増加しました。また、販売費及び一般管理費は増加しましたが、それを上回る増益により、営業利益は、14億16百万円（同59.0%増）、経常利益は、14億40百万円（同56.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億18百万円（同35.2%増）といずれも過去最高を大きく更新しました。

主な品目別販売実績は以下のとおりであります。

##### < 定量ポンプ >

国内外ともに「スムーズフローポンプ」を中心に売上が拡大し、業績に大きく貢献しました。

国内市場では、設備投資の需要を追い風に、多くの業界で受注が増加しました。中でも、ケミカル業界では、二次電池・積層セラミックコンデンサ市場の好調を背景に、電子材料やその素材産業において、高機能スラリー液の移送用途などのプロセス向けで「スムーズフローポンプ」の売上が増加しました。プラント・設備関連は、水処理設備の更新や増設の需要を背景として、汎用モーターポンプの売上が好調に推移したほか、食品・飲料・医薬品プラントでも「スムーズフローポンプ」を評価いただき、売上の押し上げ要因となりました。また、製鉄・非鉄業界向けは、予防保全への積極投資などを受けて堅調に推移しました。なお、2018年4月に横浜営業所を開設し、最適なソリューションの提供、お客様価値の最大化に向けた活動を開始し、その成果が出始めております。

海外市場では、二次電池業界において韓国企業の設備投資が活発であったことやソリューション提案を高く評価いただいたことから、塗工用途のみならず移送用途でも「スムーズフローポンプ」を採用いただき、大幅な増収となりました。また、その他のアジア地域では、ソレノイドポンプ及び汎用モーターポンプが堅調に推移し数字を伸ばし、米国向けは、大口受注がなかった反動減がありながらも順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、55億28百万円（前期比21.3%増）となりました。

##### < ケミカル移送ポンプ >

エア駆動式ポンプが好調に推移しましたが、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」は製鉄・非鉄業界の新設・更新需要で堅調に推移したものの、前期には及びませんでした。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、7億21百万円（前期比11.6%増）となりました。

##### < 計測機器・装置 >

「スムーズフローシステム」及び「pH中和処理装置」の大型物件が増収に貢献しました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、14億53百万円（前期比10.3%増）となりました。

##### < 流体機器 >

プラント及びケミカル業界向けに売上を順調に積み上げ、前期を上回りました。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億60百万円（前期比11.2%増）となりました。

##### < ケミカルタンク >

大型タンクの案件受注がプラント及びケミカル業界向けで復調し、売上が増加しました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、6億70百万円（前期比35.1%増）となりました。

<その他>

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上高が含まれております。  
その他の売上高は、3億28百万円（前期比14.8%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億61百万円増加し、110億20百万円となりました。  
流動資産は8億82百万円増加し、69億70百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加5億69百万円、売上債権の増加4億82百万円、有価証券の減少1億円、たな卸資産の減少76百万円であります。

固定資産は78百万円増加し、40億49百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の減少51百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資その他の資産の増加1億40百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億2百万円増加し、41億46百万円となりました。

流動負債は6億26百万円増加し、32億4百万円となりました。主な増加内訳は、仕入債務の増加58百万円、短期借入金の増加2億40百万円、未払法人税等の増加1億79百万円、賞与引当金の増加21百万円であります。

固定負債は3億23百万円減少し、9億42百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少3億65百万円、退職給付に係る負債の増加42百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億59百万円増加し、68億73百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益10億18百万円から配当金2億51百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加7億66百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から62.4%へと0.6ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて5億45百万円増加し、18億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億63百万円増加し、12億3百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億29百万円、減価償却費2億38百万円、たな卸資産の減少74百万円、仕入債務の増加58百万円による資金の増加及び売上債権の増加4億86百万円、法人税等の支払3億4百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億64百万円支出が増加し2億70百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円による資金の増加及び有形固定資産の取得による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億45百万円支出が減少し、3億79百万円の支出となりました。これは主に、借入金の減少1億24百万円、配当金の支払2億51百万円による資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の生産実績、受注実績、販売実績の記載はしていません。なお、品目別の生産実績等は次のとおりであります。

a. 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
定量ポンプ(千円)	5,490,267	118.8
ケミカル移送ポンプ(千円)	719,050	111.7
計測機器・装置(千円)	1,442,606	109.1
流体機器(千円)	459,602	110.8
ケミカルタンク(千円)	670,966	135.7
合計(千円)	8,782,493	117.2

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
定量ポンプ	5,361,760	110.6	444,216	72.7
ケミカル移送ポンプ	811,968	126.5	164,375	223.2
計測機器・装置	1,458,043	111.6	190,541	102.6
流体機器	453,232	106.2	52,589	87.8
ケミカルタンク	647,102	120.9	43,755	65.1
その他	335,139	86.4	23,791	139.0
合計	9,067,247	111.3	919,270	90.6

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
定量ポンプ(千円)	5,528,355	121.3
ケミカル移送ポンプ(千円)	721,229	111.6
計測機器・装置(千円)	1,453,187	110.3
流体機器(千円)	460,511	111.2
ケミカルタンク(千円)	670,546	135.1
その他(千円)	328,463	85.2
合計(千円)	9,162,293	117.2

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高については91億62百万円（前期比17.2%増）となり、増収となりました。利益面につきましても、営業利益は14億16百万円（同59.0%増）、経常利益は14億40百万円（同56.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億18百万円（同35.2%増）といずれも過去最高益となりました。

各品目別の販売状況につきましては、「第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照下さい。

各段階利益の増減金額とその要因につきましては、以下のとおりであります。

売上総利益は、「スムーズフローポンプ」を中心とした高付加価値製品の売上拡大が増益に大きく寄与したため、6億92百万円（同20.0%増）の増益となりました。

営業利益は、人件費増を主要因とした販売費及び一般管理費の増加1億66百万円を、売上総利益の増加で十分に吸収することができたため、5億25百万円（同59.0%増）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益の助成金収入が減少しましたが、営業利益の大幅な増加により、5億21百万円（同56.8%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上されていた投資有価証券売却益1億1百万円の減益要因がありながらも、2億65百万円（同35.2%増）の増益となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、141円73銭（同36円93銭増）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当連結会計年度末時点における重要な資本的支出の予定はありませんが、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4億58百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は18億39百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは、中長期的に資本コストを上回るROE（自己資本利益率）の向上を目指す価値創造企業でありたいと考えております。このため、ROEを重要な指標として位置付けております。

当連結会計年度におけるROEは15.6%（前期比3.0ポイント上昇）であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発センターを中心にコア技術の追求と確立を目指しております。開発センターは、当社グループのコア技術であるダイヤフラム及び様々な分野に関する流体移送に関する基礎技術を追求するとともに、ポンプ及び計測制御機器の開発・製品化研究も担っております。

また、開発・製品化研究においては、生産本部（工場）、東京・大阪・名古屋・中四国・福岡の各拠点の技術部門と連携して、お客様からのご要望やマーケットにおける潜在的な需要に関する情報を取り入れることで、お客様から望まれる独創的な製品の開発を迅速に行うことを目指しております。

当連結会計年度における主な活動は次のとおりであります。

##### < 小型モータ駆動定量ポンプ「Vシリーズ」の発売 >

2018年7月に新たに小型モータ駆動定量ポンプ「Vシリーズ」を発売いたしました。この「Vシリーズ」は、手軽さ・使い勝手の良さを評価いただいている現行の「CS2シリーズ」の良さはもちろん、さらに新しい機能・特長を備えパワーアップさせております。耐薬品性や防水性を格段に向上させ屋外仕様とし、保証期間も3年に大幅な延長を行い、品質向上に磨きをかけ市場拡大をはかってまいります。

##### < 「流体ソリューションセンターLAB」の活用 >

新市場・新用途の開拓と、お客様の困り事の解決の場として、2017年7月より「流体ソリューションセンターLAB」を運用してまいりました。測定機器の更新などにより試験効率を向上させたことで、試験実施件数が過去最高となり、試験実施後の受注確率も高く、売上への貢献とともに新市場・新用途開拓を促進することができました。来期も更に設備充実をはかり、お客様にご満足いただけるようにしてまいります。

##### < 基礎技術・要素技術の研究 >

「スムーズフローポンプ」のコア技術にはダイヤフラムや弁座などがあり、それらの素材・形状の研究をはじめとし、様々な用途を想定した解析やシミュレーション、評価試験を積み重ね、製品開発・品質向上の改良・スピードアップができるノウハウの蓄積を行っております。

この他にも、水処理、滅菌・殺菌市場向けをはじめ、これまで培ってきた流体コントロール技術を駆使して、お客様のニーズに合った高付加価値製品の開発や次世代技術の研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は280百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は180百万円であります。主な設備投資の内容は、開発センターの改修工事31百万円、組立ロボット及びマシニングセンタ33百万円、製品の金型25百万円ほかであります。

これらの設備投資資金は自己資金でまかないました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループはポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	統括業務施設 販売設備	16,904	0	-	16,078	32,983	68 (7)
東京支社 (東京都文京区)	販売設備	3,208	-	-	854	4,062	40 (2)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	2,409	-	-	105	2,514	11
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備	1,530	-	-	49	1,580	8 (1)
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	248	-	-	59	308	2 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売設備	70	-	-	278	349	4 (1)
横浜営業所 (横浜市港北区)	販売設備	1,546	-	-	1,164	2,711	4
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売設備	1,074	-	-	328	1,403	2
倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	販売設備	1,776	-	-	476	2,252	4
広島営業所 (広島市南区)	販売設備	1,095	-	-	526	1,622	3 (1)
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	1,149	-	-	298	1,447	2 (1)
生産本部 (兵庫県朝来市)	生産施設設備	899,908	172,067	377,945 (12,841.02)	75,246	1,525,167	92 (24)
開発センター (兵庫県朝来市)	研究開発施設設備	503,346	1,893	20,027 (1,734.00)	48,293	573,560	22 (2)
その他 (兵庫県朝来市他)	その他設備	61,958	0	195,323 (244,982.51)	5,784	263,066	10
合計		1,496,229	173,961	593,296 (259,557.53)	149,545	2,413,032	272 (40)

(2) 在外子会社

2018年12月31日における各在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TACMINA USA CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	販売設備	-	208	-	208	2
TACMINA KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民国 京畿道龍仁市)	販売設備	-	4,710	246	4,956	3
合計			-	4,919	246	5,165	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税を含めておりません。
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 在外子会社の決算日は連結決算日と異なるため、直近の決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,728,540	7,728,540	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,728,540	7,728,540	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年4月1日 (注)	1,288,090	7,728,540	-	892,998	-	730,598

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	66	17	3	1,034	1,146	-
所有株式数 (単元)	-	8,897	181	6,036	942	7	61,051	77,114	17,140
所有株式数の 割合(%)	-	11.54	0.23	7.83	1.22	0.01	79.17	100.00	-

(注) 自己株式539,220株は、「個人その他」に5,392単元、「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	1,016	14.14
山田 信彦	兵庫県明石市	884	12.31
山田 義彦	兵庫県朝来市	624	8.69
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	380	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	232	3.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	1.67
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	120	1.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	108	1.50
中石 貴子	東京都世田谷区	106	1.48
増岡 裕子	神戸市中央区	106	1.48
計	-	3,699	51.46

(注) 1. 当社は自己株式 539千株(持株比率6.98%)を所有しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は232千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,172,200	71,722	-
単元未満株式	普通株式 17,140	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,728,540	-	-
総株主の議決権	-	71,722	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	539,200	-	539,200	6.98
計	-	539,200	-	539,200	6.98

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	325	589
当期間における取得自己株式	20	38

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	539,220	-	539,240	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎期の業績変動に柔軟に対処するため、直近5年間の配当性向を参考に判断し増配の継続に努めます。また、利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は将来の成長分野への重点投資に有効活用いたします。

当社は、定款に期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当制度を設けております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当45円を実施することを決定しました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当内訳は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月19日 取締役会決議	71,895	10
2019年6月21日 定時株主総会決議	251,626	35

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や使用人及び取引先、更には地域社会等全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化することと、企業活動の透明性を確保することを目標としております。その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営の最重要課題と考えております。

当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは定款・社内規程等の観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと、経営のチェック機能を強化してまいります。更に、株主要求や意見に受動的に対応するのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考え方を基本にして経営を行っていくのかを積極的に開示し、株主はじめ投資家の皆様に評価していただけるよう努力してまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の意思決定機関の取締役会は、議長を務める代表取締役社長 山田 信彦のほか、取締役 山田 義彦、取締役 山田 圭祐、取締役 早坂 孝之、取締役 友部 靖一、社外取締役 打田 幸生、社外取締役 平田 紀年の取締役7名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針、経営戦略、事業計画などの経営上重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、当社は監査等委員会設置会社であり、委員長を務める監査等委員の取締役 友部 靖一のほか、社外取締役 打田 幸生、社外取締役 平田 紀年の取締役3名(うち社外取締役2名)により監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む日常活動の監査を行っております。

また、取締役会の諮問機関として「執行役員会」「経営企画委員会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」を設置しております。

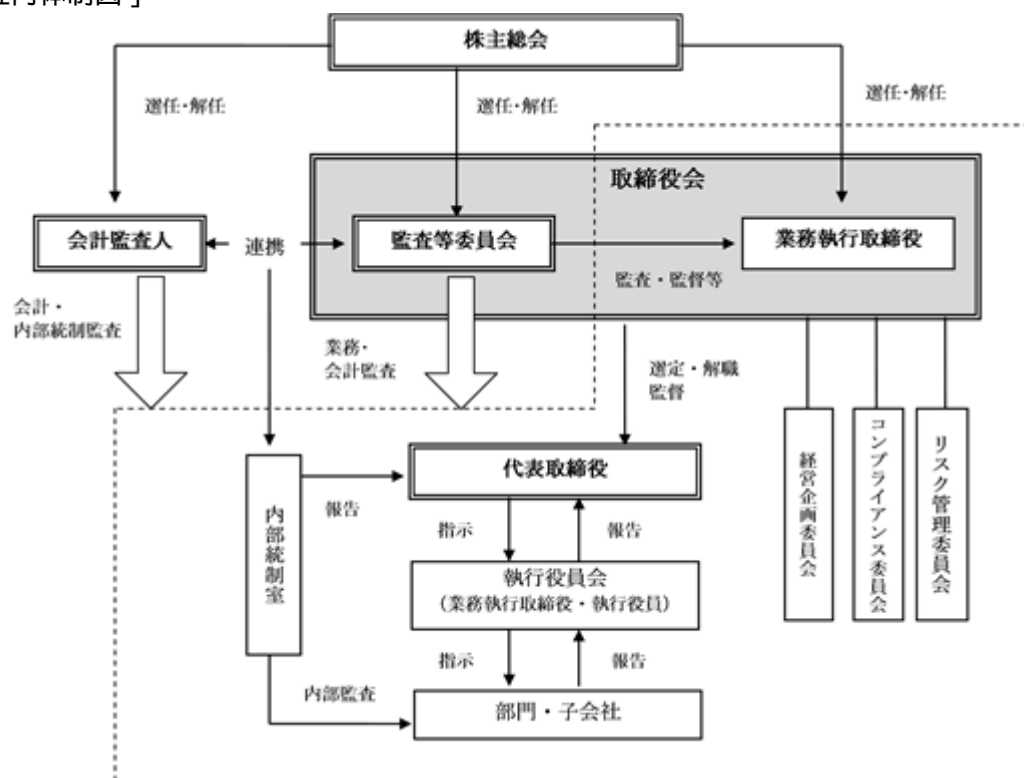
「執行役員会」は、議長を務める代表取締役社長 山田 信彦のほか、取締役 山田 義彦、取締役 山田 圭祐、取締役 早坂 孝之、執行役員 武村 俊治、執行役員 吉田 裕、執行役員 井上 博公、執行役員 中本 大介、執行役員 白岩 源史の9名で構成されております。また、「経営企画委員会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」は、委員長を務める取締役 山田 義彦のほか、「執行役員会」のメンバーに加えて、取締役会で選任された部門責任者で構成されております。「執行役員会」及び「経営企画委員会」は、取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるために設置しており、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行っております。

「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス上の問題点を把握させるほか、法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するために設置しており、年2回以上開催し、コンプライアンス体制の整備をはかるとともに、随時コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。

「リスク管理委員会」は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するために設置しており、年2回以上開催し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると、次のとおりであります。

[ 社内体制図 ]



b. コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

イ. 過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員会の委員である取締役に、取締役会における議決権を付与することで、業務執行の適正性・妥当性の監査・監督機能の強化をはかり、持続的な企業価値の向上に資するコーポレート・ガバナンスの強化をはかることであります。

ロ. 業務執行取締役への重要な業務の委任により、業務執行における迅速性・機動性・柔軟性を確保し、事業機会の損失を防いでおります。

以上を通じ、当社の持続的な企業価値向上に資する現在の体制が最適と考えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するためには、当社の実情に適合した内部統制システムの整備及び運営が重要事項であると認識し、「内部統制基本方針」を取締役会において決議し、内部統制室が主体となり、内部統制の整備状況及び運用状況の監視を行っております。

当社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使命に「タクミナは、公正で信頼される活動を行い、企業価値を最大にする」と謳い、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指しております。

当社では、取締役及び使用人の行動の規範として、「コンプライアンス行動規範」を定め、その抜粋を手帳に掲載し、一人一人が携帯して常に閲覧できるようにするとともに、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備をはかるほか、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役会及び監査等委員会に報告することとしております。

また当社では、内部統制全般を統括する「内部統制室」を設置し、会計監査・内部統制の有効性についての監査・業務監査を分掌するほか、コンプライアンスのチェック機能を持たせております。不正行為等の早期発見と是正をはかるため設けた「内部通報制度」の通報窓口とするばかりでなく、「コンプライアンス委員会」の事務局として全社横断的なコンプライアンス上の問題点を把握させるほか、各種社内規程の見直しや法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するチェックを行い、取締役会及び監査等委員会へ報告することとしております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づいて行った決裁、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存・管理しております。

取締役の職務執行に係る情報の記録・保存及び管理状況については、監査等委員会の監査を受けるものとし、法令または取引所適時開示規則に則り、必要な情報開示を行います。

また、取締役及び監査等委員会は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定めた当社グループ各社が共有する「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、当社グループの社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、当社グループ各社のリスク管理を担当する機関として、当社に取締役会の諮問機関である「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。

法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し業務執行状況を監督すべく、取締役会を毎月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として「執行役員会」及び「経営企画委員会」を設置し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行い取締役会の職務執行の充実をはかることとしております。

併せて、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により各取締役の役割分担とその権限を明確にして、業務執行の効率化と、経営責任の明確化をはかっております。

ホ．監査等委員会の職務を補助する使用人について

当社は、当社の規模から、当面、監査等委員会の職務を補助すべき専従者としての使用人は置いておりません。ただし、「内部統制室」が監査等委員会と連携して、内部監査（コンプライアンスの監視、内部統制の有効性についての監査、業務監査、会計監査）を行うとともに、監査等委員会の補助使用人の役割を果たしており、「内部監査規程」において「内部統制室」の被監査部門からの独立性について規定し、また「内部統制基本方針」において監査等委員会が「内部統制室」に調査を求めることができると規定して、補助使用人の独立性及び監査等委員会の補助使用人に対する指示の実効性を担保しております。

ヘ．当社または子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

当社グループでは、当社または子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、当社の監査等委員会に対して、直ちに報告することとしております。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社または子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対して報告を求めることができ、監査等委員会から説明を求められた場合には、迅速かつ的確に報告を行うこととしております。

ト．監査等委員会への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社では、当社グループ各社が共有する「内部通報制度規程」において、通報者等が相談または通報したことを理由として解雇その他の不利な取扱いを受けないことを定め、また不利な取扱いをした者には、「就業規則」に従い、処分することができる旨を規定しております。

チ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社では、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

また、監査等委員会から独自に外部専門家（弁護士・公認会計士等）を顧問とすることを求められた場合、当該監査等委員会の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担することとしております。

また、当社では、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けております。

リ．監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会による監査の実効性を確保するため、代表取締役は、監査等委員会が指名した監査等委員と定期的に会合を持ち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻く重大なリスク、当社グループにおける内部統制の整備・運用の状況、監査の環境整備、監査上の重要課題等について意見交換を行うこととしております。

監査等委員会は、「会計監査人」及び「内部統制室」と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

また、当社では、社外取締役2名を独立役員に指定し、中立的・客観的立場から助言を得るとともに、取締役会・執行役員会・経営企画委員会等の重要会議に常時出席する社内に精通した常勤監査等委員1名とともに、経営監視の実効性を高めております。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社の子会社TACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO.,LTD.は100%子会社であり、その意思決定及び業務執行については、親会社である当社が重要な影響力を持っております。

当社では、子会社の経営成績、財政状態その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけており、定期的開催する取締役会、執行役員会、経営企画委員会等の会議において経営上の重要情報の共有に努めております。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定めた当社グループ各社が共有する「リスク管理規程」に基づき、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しており、子会社の業務の遂行を阻害する要因についても「リスク管理委員会」において対応策を審議することとしております。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び年度予算を策定することにより、子会社の役割及び目標を明確にするとともに、業務分掌と決裁権限に基づいて分業化・高度化をはかり、効率的に業務運営を行う体制としております。

また、定期的開催する当社取締役会、執行役員会、経営企画委員会等の会議における進捗管理等を通じて職務執行の効率化をはかっております。

ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、当社グループ各社が共有する「コンプライアンス規程」に基づき、当社グループ全体の法令順守及び倫理行動に関する体制の整備・運用を網羅的・統括的に管理しており、子会社のコンプライアンス体制の確立・浸透・定着をはかるための活動、あるいはコンプライアンス行動を阻害する要因についても「コンプライアンス委員会」において対応策を審議することとしております。

当社グループの海外拠点である子会社については、当該拠点ごとに現地の法律・会計・税務について随時相談し、アドバイスを求めることのできる提携先を確保し、コンプライアンス体制の維持・向上をはかっております。

ホ．その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の役員及び使用人が、親会社の経営方針に沿って適正に業務を運営していることを確認するために、定期的に内部監査を行う体制を整えております。また、当社における業務が適正に行われていることを確認するために、内部監査を実施しております。

d．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。



e．取締役の定数

当社取締役の定数は、取締役（監査等委員であるものを除く。）7名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

f．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

g．取締役会での決議できる株主総会決議事項

イ．取締役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ．中間配当の実施の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山田 信彦	1951年8月6日生	1975年6月 当社入社 1984年6月 取締役企画室長 1986年5月 常務取締役営業本部長 1987年5月 取締役副社長 1993年6月 代表取締役社長 2010年6月 代表取締役社長執行役員 2012年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	884
取締役 専務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長	山田 義彦	1953年1月1日生	1979年3月 当社入社 1985年7月 取締役事業部長 1988年7月 常務取締役 2002年4月 常務取締役 生産本部長兼企画室長 兼ウェルネス事業部長 2006年6月 常務取締役 生産本部長兼管理本 部長兼ウェルネス事業部長 2009年3月 常務取締役 生産本部長兼ウェルネ ス事業部長 2010年6月 取締役常務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長 2012年6月 取締役専務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長(現任)	(注)4	624
取締役 常務執行役員 社長室長兼 管理本部長	山田 圭祐	1982年12月2日生	2011年10月 当社入社 2014年4月 社長室長兼海外営業部課長 2016年1月 TACMINA USA CORPORATION 国際事業部長 2017年6月 取締役執行役員 社長室長兼海外 市場開拓担当 2018年4月 取締役執行役員 社長室長兼管理 本部長 2019年4月 取締役常務執行役員 社長室長兼 管理本部長(現任)	(注)4	34
取締役 執行役員 営業本部長	早坂 孝之	1965年4月3日生	1991年6月 当社入社 2009年4月 東京支社長 2010年6月 執行役員 東京支社長 2011年10月 執行役員 営業本部長兼東京支社 長 2012年6月 取締役執行役員 営業本部長兼東 京支社長 2016年4月 取締役執行役員 営業本部長(現 任)	(注)4	12
取締役 (常勤監査等委員)	友部 靖一	1951年12月24日生	1975年3月 当社入社 1991年5月 総合企画室課長 2006年4月 内部統制室長 2010年6月 常勤監査役 2016年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	33
取締役 (監査等委員)	打田 幸生	1952年9月1日生	1976年3月 オカダアイヨン㈱入社 1998年4月 同社大阪本店長 2006年4月 同社営業部長 2007年4月 同社商品本部長 2007年6月 同社取締役商品本部長 2011年4月 同社取締役東京本店長 2015年6月 同社常勤監査役(現任) 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	平田 紀年	1945年2月11日生	1965年4月 ユニチカ㈱入社 2005年4月 平田社会保険労務士・F P事務所 代表(現任) 2011年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計					1,588

- (注) 1. 打田 幸生氏及び平田 紀年氏は、社外取締役であります。なお、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
2. 取締役専務執行役員山田 義彦は、代表取締役社長山田 信彦の実弟であります。
3. 取締役常務執行役員山田 圭祐は、代表取締役社長山田 信彦の子であります。なお、取締役常務執行役員山田 圭祐は、増岡から山田に改姓しております。
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 所有株式の千株未満は切り捨てて表示しております。
7. 当社では、意思決定・経営監督機能と業務監督・執行機能との分離による取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるため、2010年6月18日より執行役員制度を導入しております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名で、東京証券取引所の定める要件を満たす独立役員であります。

社外取締役の打田 幸生氏は、オカダアイオン株式会社の取締役及び常勤監査役を務め、企業経営者としての豊富な経験と監査の幅広い見識を有しております。同氏により当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかることができるものと判断しております。なお、当社と同氏また前述の会社との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断し、独立役員に指定しました。

社外取締役の平田 紀年氏は、現在、平田社会保険労務士・F P事務所の経営をしており、とりわけ人事・労務関係に精通されており、専門性を生かした中立的な立場で経営監視の役割を果たしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また同氏は、過去においてユニチカ株式会社に務めておりましたが、当社と同会社との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断し、独立役員に指定しました。

社外取締役については、とくに中立性と独立性を保った立場から客観的に意見表明することを期待しております。したがって、独立性に関しては利益相反を起こす可能性がないこと、当社との取引がないことを基本に選任しておりますが、これに関して特段の基準または方針についての定めはありません。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に積極的に参加するとともに、客観的・独立的な観点から意見の表明を行っております。また、当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役を含む監査等委員3名により監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む日常活動の監査を行っております。

社外取締役は、監査等委員会を通じて、社長の直轄組織として設置された「内部統制室」及び会計監査人とともに、三者の出席による会合を開催して相互に情報交換に努め、連携を保って監査の実効性を確保しております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社は、常勤監査等委員1名と非常勤の監査等委員（独立社外取締役）2名の3名により監査等委員会を構成しております。

常勤監査等委員は、内部統制室長として4年間従事し、財務取引及び財務会計、開示諸規則に精通しており、主要な会議（取締役会・執行役員会・経営企画委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会等）に積極的に参加するとともに、随時経営者との面談を行っております。

また、監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む日常活動の監査を行っております。

#### 内部監査の状況

当社は、社長の直轄組織として、「内部統制室」を設置して、専任1名が各部門の業務、会計、コンプライアンス等の監査を実施して業務執行の監視と業務運営効率化に向けた的確な助言を行っております。

監査等委員会・会計監査人・内部統制室は、三者の出席による会合を開催して相互に情報交換に努め、連携を保って監査の実効性を確保しております。そのほか「常勤監査等委員」は、内部監査計画の作成に際し意見を述べ、「会計監査人」は、内部監査結果及び内部統制監査を踏まえた問題点及び改善策のアドバイス等を監査等委員会・内部統制室に対して実施し、「内部統制室」は、他の監査機関による評価を参考にして、内部監査の品質及び効率向上をはかるとともに、監査等委員会の職務を補助しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 業務を執行した公認会計士

伊東 昌一  
藤川 賢

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等7名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）を参考に監査法人選定の方針を定めており、監査法人の品質管理体制・会社法上の欠格事由に該当しないこと・独立性・監査の実施体制・監査報酬見積額の適切性などを選定の基準としております。

有限責任監査法人トーマツを監査法人とした理由は、当社の監査等委員会が、当社の監査法人選定方針・選定基準に照らして、適格性はもとより、当社のビジネスモデルの理解度、事業内容に対応した監査実施方法及び監査報酬の相当性を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

##### e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員が監査法人の監査に適宜同席してモニタリングするとともに、社内の関係部門からの報告を受け、監査法人から必要な資料を入手し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）を参考に当社で定めた「監査法人についての評価シート」のほか「会計監査人の品質管理に関するチェックリスト」、「会計監査人監査の相当性についての監査調書」を使用して、監査法人の品質管理・独立性・専門性・監査報酬・監査等委員及び経営者とのコミュニケーション・不正リスクへの配慮・監査方法・監査結果などについて評価を行っております。

その結果、当社の監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であるとの結論に達しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務の特性、監査計画に基づく監査内容、監査日数、前事業年度との比較等の要素を勘案して決定するものとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、監査業務が制約されることによって会計監査の信頼性が損なわれるような不当な報酬の制限などがないことを確認し、一日当たり単価と監査計画に基づく監査内容及び監査日数、他の同規模の上場企業との比較及び「日本企業の監査報酬の動向」(監査人・監査報酬問題研究会)による監査報酬の実態分析などに照らして相当であると判断したうえで、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月24日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の総額を年額2億円以内、監査等委員である取締役の報酬等の総額を年額300万円以内とするものであります。

取締役の個別報酬については、限度額の範囲内のもと、企業業績と各取締役の能力、経験、貢献度等を総合的に判断し、取締役会で決定することを基本方針としております。また、監査等委員である取締役の個別報酬は、監査等委員会の協議によるものとしております。

なお、当社の役員の報酬等は、固定報酬のみで構成されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	138,442	138,442	-	-	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	2,760	2,760	-	-	2
計	147,202	147,202	-	-	7

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
20,106	2	業務執行の対価としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である株式投資の区分について、事業上の関係を勘案し、投資先との取引の維持・強化をはかるために保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、保有を継続することにより当社の企業価値向上が期待できるかどうかについて、経理担当部門が評価を行ったうえで必要と認められた場合には取締役会で検証し、保有の意義が必ずしも十分ではないと判断される銘柄、投資先の企業価値が低下する兆候が見られる銘柄については、縮減をはかります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	43,300
非上場株式以外の株式	4	120,633

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,341	持株会を通じた取得によるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
リックス(株)	43,471	42,690	ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化をはかるため、継続して保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、中長期的な経済合理性や同社との総合的な関係の維持・強化の観点から保有効果が認められることから、保有することは妥当であると判断しております。なお、株式数の増加は、持株会を通じた取得によるものであります。	無
	66,554	90,291		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,900	6,900	主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、中長期的な経済合理性や同社との総合的な関係の維持・強化の観点から保有効果が認められることから、保有することは妥当であると判断しております。	有
	26,744	30,760		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	24,000	主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、中長期的な経済合理性や同社との総合的な関係の維持・強化の観点から保有効果が認められることから、保有することは妥当であると判断しております。	有
	13,200	16,728		
栗田工業(株)	5,000	5,000	ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化をはかるため、継続して保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、中長期的な経済合理性や同社との総合的な関係の維持・強化の観点から保有効果が認められることから、保有することは妥当であると判断しております。	無
	14,135	16,875		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	287,251	3	395,804

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8,114	-	197,068



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,367,884	1,937,437
受取手形及び売掛金	3 3,411,676	3 3,894,188
有価証券	100,560	-
商品及び製品	121,133	89,310
仕掛品	3,926	8,315
原材料及び貯蔵品	1,051,443	1,002,699
その他	33,737	41,459
貸倒引当金	2,713	3,018
<b>流動資産合計</b>	<b>6,087,648</b>	<b>6,970,393</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,550,063	1,496,229
機械装置及び運搬具(純額)	177,032	178,880
土地	2 598,964	2 593,296
その他(純額)	143,621	149,791
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 2,469,681</b>	<b>1 2,418,198</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>118,943</b>	<b>108,222</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	832,913	873,736
繰延税金資産	190,574	299,633
退職給付に係る資産	61,920	61,870
その他	297,101	289,430
貸倒引当金	-	1,190
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,382,509</b>	<b>1,523,479</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,971,134</b>	<b>4,049,899</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,058,783</b>	<b>11,020,292</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,551	1,629,756
短期借入金	214,552	455,324
未払法人税等	176,650	355,747
賞与引当金	238,326	260,000
その他	377,031	503,369
流動負債合計	2,578,112	3,204,197
固定負債		
長期借入金	365,324	-
再評価に係る繰延税金負債	226,734	226,734
退職給付に係る負債	673,534	716,464
その他	200,449	199,147
固定負債合計	1,266,043	942,346
負債合計	3,844,156	4,146,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,599	730,599
利益剰余金	4,659,616	5,426,350
自己株式	321,744	322,333
株主資本合計	5,961,470	6,727,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,067	180,180
繰延ヘッジ損益	218	243
土地再評価差額金	22,853	22,853
為替換算調整勘定	25,762	15,438
退職給付に係る調整累計額	58,746	52,581
その他の包括利益累計額合計	253,156	146,133
純資産合計	6,214,627	6,873,749
負債純資産合計	10,058,783	11,020,292

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,817,305	9,162,293
売上原価	2 4,351,036	2 5,003,556
売上総利益	3,466,269	4,158,737
販売費及び一般管理費	1, 2 2,575,472	1, 2 2,742,090
営業利益	890,796	1,416,646
営業外収益		
受取利息	4,636	3,318
受取配当金	14,871	13,934
持分法による投資利益	2,039	1,097
助成金収入	12,302	8,581
為替差益	-	2,023
その他	14,592	14,133
営業外収益合計	48,442	43,088
営業外費用		
支払利息	4,107	2,434
売上割引	6,956	6,714
為替差損	4,299	-
寄付金	5,000	8,000
その他	55	2,186
営業外費用合計	20,418	19,335
経常利益	918,820	1,440,400
特別利益		
投資有価証券売却益	101,959	-
特別利益合計	101,959	-
特別損失		
固定資産除却損	3 9,835	3 4,805
減損損失	3,281	5,667
特別損失合計	13,117	10,473
税金等調整前当期純利益	1,007,663	1,429,926
法人税、住民税及び事業税	256,349	477,978
法人税等調整額	1,746	66,422
法人税等合計	254,603	411,555
当期純利益	753,059	1,018,370
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	753,059	1,018,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	753,059	1,018,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,747	102,887
繰延ヘッジ損益	218	24
為替換算調整勘定	6,208	10,324
退職給付に係る調整額	4,633	6,164
その他の包括利益合計	6,954	107,022
包括利益	746,105	911,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	746,105	911,347
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	730,599	4,159,353	319,514	5,463,437
当期変動額					
剰余金の配当			251,674		251,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			753,059		753,059
自己株式の取得				2,229	2,229
土地再評価差額金の取崩			1,121		1,121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	500,263	2,229	498,033
当期末残高	892,998	730,599	4,659,616	321,744	5,961,470

	その他の 包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	291,815	-	1,731	19,554	54,112	258,988	5,722,425
当期変動額							
剰余金の配当							251,674
親会社株主に帰属する 当期純利益							753,059
自己株式の取得							2,229
土地再評価差額金の取崩							1,121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,747	218	1,121	6,208	4,633	5,832	5,832
当期変動額合計	8,747	218	1,121	6,208	4,633	5,832	492,201
当期末残高	283,067	218	2,853	25,762	58,746	253,156	6,214,627

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	730,599	4,659,616	321,744	5,961,470
当期変動額					
剰余金の配当			251,636		251,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,018,370		1,018,370
自己株式の取得				589	589
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	766,734	589	766,144
当期末残高	892,998	730,599	5,426,350	322,333	6,727,615

	その他の 包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	283,067	218	2,853	25,762	58,746	253,156	6,214,627
当期変動額							
剰余金の配当							251,636
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,018,370
自己株式の取得							589
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	102,887	24		10,324	6,164	107,022	107,022
当期変動額合計	102,887	24	-	10,324	6,164	107,022	659,121
当期末残高	180,180	243	2,853	15,438	52,581	146,133	6,873,749

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,007,663	1,429,926
減価償却費	220,376	238,221
減損損失	3,281	5,667
固定資産除却損	9,835	4,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	342	1,495
賞与引当金の増減額(は減少)	7,744	21,674
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,975	57,056
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,094	5,193
受取利息及び受取配当金	19,507	17,253
支払利息	4,107	2,434
投資有価証券売却損益(は益)	101,959	-
持分法による投資損益(は益)	2,039	1,097
売上債権の増減額(は増加)	431,387	486,298
たな卸資産の増減額(は増加)	216,506	74,941
仕入債務の増減額(は減少)	175,685	58,430
未払消費税等の増減額(は減少)	30,506	40,275
その他	30,825	68,592
小計	1,248,078	1,493,679
利息及び配当金の受取額	21,179	17,048
利息の支払額	3,908	2,220
法人税等の支払額	225,747	304,988
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,039,602</b>	<b>1,203,518</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	97,300	117,300
定期預金の払戻による収入	109,300	105,300
有形固定資産の取得による支出	439,587	150,825
無形固定資産の取得による支出	20,533	17,984
投資有価証券の取得による支出	103,414	201,341
投資有価証券の売却による収入	141,735	-
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
投資事業組合からの分配による収入	11,120	13,780
その他	6,477	1,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,157</b>	<b>270,152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	410,000
短期借入金の返済による支出	780,000	450,000
長期借入金の返済による支出	137,214	84,552
自己株式の取得による支出	2,229	589
配当金の支払額	252,059	251,246
その他	3,104	3,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>524,607</b>	<b>379,492</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,327	8,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,165	545,553
現金及び現金同等物の期首残高	879,418	1,293,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,293,584	1,839,137



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TACMINA USA CORPORATION

TACMINA KOREA CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

タクミナエンジニアリング株式会社

(2) 持分法適用会社であるタクミナエンジニアリング株式会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ロ ヘッジ対象

借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」98,417千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」190,574千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	3,127,310千円	3,257,837千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	96,926千円	89,563千円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	79,409千円	118,438千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	764,102千円	774,974千円
賞与引当金繰入額	153,884	164,939
退職給付費用	46,016	53,596
研究開発費	254,439	250,321

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	273,263千円	280,627千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,660 千円	0 千円
機械装置及び運搬具	150	354
その他	331	1,651
解体撤去費用	6,693	2,800
計	9,835	4,805

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	89,352千円	148,252千円
組替調整額	101,959	-
税効果調整前	12,607	148,252
税効果額	3,859	45,365
その他有価証券評価差額金	8,747	102,887
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	314	199
組替調整額	-	235
税効果調整前	314	35
税効果額	96	10
繰延ヘッジ損益	218	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,208	10,324
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,498	4,580
組替調整額	12,821	13,462
税効果調整前	6,676	8,881
税効果額	2,042	2,717
退職給付に係る調整額	4,633	6,164
その他の包括利益合計	6,954	107,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	6,440,450	1,288,090	-	7,728,540
合計	6,440,450	1,288,090	-	7,728,540
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3.	451,679	91,702	-	543,381
合計	451,679	91,702	-	543,381

(注) 1. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,288,090株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加91,702株は、株式分割による増加90,335株及び単元未満株式の買取りによる増加1,367株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	179,775	30	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月20日 取締役会	普通株式	71,898	10	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年6月23日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	179,741	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,728,540	-	-	7,728,540
合計	7,728,540	-	-	7,728,540
自己株式				
普通株式	543,381	325	-	543,706
合計	543,381	325	-	543,706

(注)普通株式の自己株式数の増加325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	179,741	25	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月19日 取締役会	普通株式	71,895	10	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,626	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,367,884千円	1,937,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	74,300	98,300
現金及び現金同等物	1,293,584	1,839,137

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金計画に基づき必要な資金を銀行等の金融機関より借入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき保有状況を見直すなどにより、適切に管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は通常の営業取引に係る資金(主として短期)及び、設備投資に係る資金(長期)であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクを有しておりますが、月次で資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持をはかるなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び余資運用を目的とした複合金融商品を利用しております。なお、デリバティブ取引は信用リスク及び市場リスクを有しておりますが、取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,367,884	1,367,884	-
受取手形及び売掛金	3,411,676	3,411,676	-
有価証券及び投資有価証券	752,741	752,741	-
資産計	5,532,302	5,532,302	-
支払手形及び買掛金	1,571,551	1,571,551	-
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	449,876	448,351	1,524
負債計	2,021,428	2,019,903	1,524
デリバティブ取引	314	314	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,937,437	1,937,437	-
受取手形及び売掛金	3,894,188	3,894,188	-
有価証券及び投資有価証券	708,165	708,165	-
資産計	6,539,791	6,539,791	-
支払手形及び買掛金	1,629,756	1,629,756	-
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	365,324	364,527	797
負債計	1,995,081	1,994,284	797
デリバティブ取引	350	350	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値及び金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

### デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、複合金融商品については、「有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

詳細は注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	153,767	137,509
関係会社株式	26,964	28,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,367,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,411,676	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	100,000	-	-	100,000
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
合計	4,879,560	-	-	100,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,937,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,894,188	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	100,000	100,000
(2) 債券(その他)	-	100,000	-	-
合計	5,831,625	100,000	100,000	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	84,552	365,324	-	-	-	-
合計	84,552	365,324	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	365,324	-	-	-	-	-
合計	365,324	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	539,218	136,653	402,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,283	201,375	907
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	741,501	338,028	403,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,240	11,400	160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,240	11,400	160
合計		752,741	349,428	403,313

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 180,731千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	398,290	137,994	260,295
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,871	201,124	746
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,161	339,119	261,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,594	11,400	1,806
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	98,410	100,000	1,590
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,004	111,400	3,396
合計		708,165	450,519	257,646

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 165,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	120,309	90,678	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,425	11,281	-
合計	141,735	101,959	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	15,391	-	314

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	42,647	-	350

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく確定給付制度を採用しております。

確定給付制度ではポイント制を採用しており、従業員の等級及び役職に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額を算定しております。

また、確定給付制度は、退職一時金制度(非積立型金制度)と確定給付企業年金制度(積立制度)から構成されており、ポイント制に基づき計算された給付額から確定給付企業年金制度における給付額を控除した残額を退職一時金として支払うものであります。

なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	819,371千円	868,465千円
勤務費用	65,220	67,755
利息費用	3,089	2,822
数理計算上の差異の発生額	12,806	10,806
退職給付の支払額	32,021	14,227
退職給付債務の期末残高	868,465	935,622

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	248,314千円	256,852千円
期待運用収益	4,966	5,137
数理計算上の差異の発生額	6,691	6,225
事業主からの拠出額	15,645	15,800
退職給付の支払額	5,381	2,986
年金資産の期末残高	256,852	281,028

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	194,931千円	219,158千円
年金資産	256,852	281,028
	61,920	61,870
非積立型制度の退職給付債務	673,534	716,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	611,613	654,594
退職給付に係る負債	673,534	716,464
退職給付に係る資産	61,920	61,870
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	611,613	654,594

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	65,220千円	67,755千円
利息費用	3,089	2,822
期待運用収益	4,966	5,137
数理計算上の差異の費用処理額	12,821	13,462
確定給付制度に係る退職給付費用	76,165	78,902

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	6,676千円	8,881千円
合 計	6,676	8,881

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	84,648千円	75,766千円
合 計	84,648	75,766

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	18%	21%
株式	33	38
現金及び預金	48	40
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

将来のリスク分散及び安定的な収益の確保を目指して組まれた年金資産のポートフォリオから想定される収益率と経済状況の見通しを勘案し、現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	4.8	4.6

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	35,049千円	37,003千円
未払事業税	12,803	18,710
賞与引当金	72,927	79,560
長期未払金	60,440	60,440
退職給付に係る負債	206,101	219,238
連結子会社の繰越欠損金(注)	44,859	53,108
その他	22,802	60,751
繰延税金資産小計	454,985	528,813
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	53,108
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	77,585
評価性引当額小計	120,556	130,694
繰延税金資産合計	334,429	398,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124,810	79,445
退職給付に係る資産	18,947	18,932
繰延ヘッジ損益	96	107
繰延税金負債合計	143,854	98,485
繰延税金資産の純額	190,574	299,633

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	53,108	53,108
評価性引当額	-	-	-	-	-	53,108	53,108
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.2	0.2
受取配当金等益金不算入項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.4	1.1
税額控除	5.1	2.6
評価性引当額の増減	0.1	0.8
過年度法人税等	2.7	-
連結調整項目	1.1	1.3
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	28.8



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	定量ポンプ	ケミカル移送ポンプ	計測機器・装置	流体機器	ケミカルタンク	その他	合計
外部顧客への売上高	4,557,219	646,352	1,317,488	414,108	496,429	385,707	7,817,305

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	定量ポンプ	ケミカル移送ポンプ	計測機器・装置	流体機器	ケミカルタンク	その他	合計
外部顧客への売上高	5,528,355	721,229	1,453,187	460,511	670,546	328,463	9,162,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
7,837,641	1,115,355	209,296	9,162,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	864円93銭	956円70銭
1株当たり当期純利益	104円80銭	141円73銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	753,059	1,018,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	753,059	1,018,370
普通株式の期中平均株式数（株）	7,185,608	7,185,041

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	90,000	0.346	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,552	365,324	0.406	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,104	1,302	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	365,324	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,930	1,628	-	2021年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	585,911	458,255	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,302	325	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,996,288	4,289,183	6,845,764	9,162,293
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	245,420	632,795	1,172,007	1,429,926
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	169,444	440,600	821,291	1,018,370
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.58	61.32	114.31	141.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	23.58	37.74	52.98	27.43

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,163,199	1,763,415
受取手形	1, 2 1,129,998	1, 2 1,454,352
売掛金	1 2,259,078	1 2,313,321
有価証券	100,560	-
商品及び製品	121,133	88,065
仕掛品	3,926	8,315
原材料及び貯蔵品	1,051,443	1,002,699
前払費用	20,859	18,953
その他	1 14,264	1 21,711
貸倒引当金	2,713	3,018
<b>流動資産合計</b>	<b>5,861,752</b>	<b>6,667,816</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,500,722	1,453,906
構築物	49,340	42,323
機械及び装置	168,134	172,332
車両運搬具	1,060	1,628
工具、器具及び備品	101,893	117,315
土地	598,964	593,296
リース資産	5,392	2,613
建設仮勘定	35,855	29,616
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,461,362</b>	<b>2,413,032</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	101,342	80,080
電話加入権	9,051	9,051
ソフトウェア仮勘定	8,550	19,090
<b>無形固定資産合計</b>	<b>118,943</b>	<b>108,222</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	805,949	845,674
関係会社株式	235,135	235,135
出資金	250	250
従業員長期貸付金	374	150
長期前払費用	8,309	4,355
前払年金費用	61,920	67,114
繰延税金資産	171,419	276,998
破産更生債権等	-	1,190
差入保証金	95,969	97,527
保険積立金	145,765	151,589
長期預金	12,000	-
その他	27,850	27,850
貸倒引当金	-	1,190
投資損失引当金	52,948	88,438
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,511,997</b>	<b>1,618,208</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,092,304</b>	<b>4,139,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,954,056</b>	<b>10,807,280</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,110,118	1,192,170
買掛金	1,457,195	1,436,359
短期借入金	130,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	84,552	365,324
リース債務	3,104	1,302
未払金	1,244,567	1,319,672
未払費用	83,429	95,999
未払法人税等	176,524	314,599
前受金	16,446	14,820
預り金	33,947	35,404
賞与引当金	238,326	260,000
その他	51,510	63,538
流動負債合計	2,629,722	3,189,192
固定負債		
長期借入金	365,324	-
リース債務	2,930	1,628
再評価に係る繰延税金負債	26,734	26,734
長期未払金	197,519	197,519
退職給付引当金	588,885	645,942
固定負債合計	1,181,394	871,824
負債合計	3,811,117	4,061,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
資本剰余金合計	730,598	730,598
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	3,170,735	3,877,512
利益剰余金合計	4,552,724	5,259,501
自己株式	319,523	320,113
株主資本合計	5,856,798	6,562,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,067	180,180
繰延ヘッジ損益	218	243
土地再評価差額金	2,853	2,853
評価・換算差額等合計	286,139	183,277
純資産合計	6,142,938	6,746,263
負債純資産合計	9,954,056	10,807,280

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 7,805,426	1 9,130,222
売上原価	1 4,344,769	1 4,984,977
売上総利益	3,460,657	4,145,245
販売費及び一般管理費	1, 2 2,558,047	1, 2 2,882,819
営業利益	902,609	1,262,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 19,368	1 115,501
その他	26,785	21,271
営業外収益合計	46,153	136,772
営業外費用		
支払利息	4,077	2,434
売上割引	6,956	6,714
その他	9,135	10,186
営業外費用合計	20,169	19,335
経常利益	928,593	1,379,861
特別利益		
投資有価証券売却益	101,959	-
特別利益合計	101,959	-
特別損失		
固定資産除却損	9,835	4,805
減損損失	3,281	5,667
投資損失引当金繰入額	52,948	35,489
特別損失合計	66,065	45,963
税引前当期純利益	964,487	1,333,898
法人税、住民税及び事業税	255,149	435,710
法人税等調整額	8,493	60,224
法人税等合計	246,655	375,485
当期純利益	717,832	958,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		3,044,786	73.2	3,630,120	75.3
2. 労務費		694,481	16.7	761,807	15.8
3. 経費		420,251	10.1	430,949	8.9
当期総製造費用		4,159,520	100.0	4,822,877	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,775		3,926	
期末仕掛品たな卸高		3,926		8,315	
当期製品製造原価		4,158,369		4,818,488	

原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算を実施しております。

(脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。		経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	84,445千円	外注加工費	63,286千円
減価償却費	140,222	減価償却費	151,049

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金			
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	892,998	730,598	730,598	91,989	90,000	1,200,000	2,705,699	4,087,688
当期変動額								
剰余金の配当							251,674	251,674
当期純利益							717,832	717,832
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							1,121	1,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	465,036	465,036
当期末残高	892,998	730,598	730,598	91,989	90,000	1,200,000	3,170,735	4,552,724

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317,294	5,393,991	291,815	-	1,731	293,547	5,687,538
当期変動額							
剰余金の配当		251,674					251,674
当期純利益		717,832					717,832
自己株式の取得	2,229	2,229					2,229
土地再評価差額金の取崩		1,121					1,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,747	218	1,121	7,407	7,407
当期変動額合計	2,229	462,807	8,747	218	1,121	7,407	455,399
当期末残高	319,523	5,856,798	283,067	218	2,853	286,139	6,142,938



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	892,998	730,598	730,598	91,989	90,000	1,200,000	3,170,735	4,552,724
当期変動額								
剰余金の配当							251,636	251,636
当期純利益							958,412	958,412
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	706,776	706,776
当期末残高	892,998	730,598	730,598	91,989	90,000	1,200,000	3,877,512	5,259,501

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	319,523	5,856,798	283,067	218	2,853	286,139	6,142,938
当期変動額							
剰余金の配当		251,636					251,636
当期純利益		958,412					958,412
自己株式の取得	589	589					589
土地再評価差額金の 取崩							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			102,887	24		102,862	102,862
当期変動額合計	589	706,187	102,887	24	-	102,862	603,324
当期末残高	320,113	6,562,985	180,180	243	2,853	183,277	6,746,263

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～47年
機械及び装置	12～14年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,164千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」171,419千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権		
受取手形	12,927千円	8,485千円
売掛金	14,287	13,347
その他	2,974	5,494
短期金銭債務		
買掛金	3,367	2,340
未払金	59,304	29,343

2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	79,409千円	118,438千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,124千円	95,880千円
仕入高	25,441	27,593
販売費及び一般管理費	112,506	259,534
営業取引以外の取引による取引高	-	98,500

## 2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は54%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%です。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は57%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%です。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	204,456千円	405,444千円
給料及び手当	690,764	710,193
賞与引当金繰入額	153,884	164,939
減価償却費	40,851	39,188
研究開発費	254,439	250,321

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「販売促進費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式232,135千円、関連会社株式3,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式232,135千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
有形固定資産	35,049千円	37,003千円
未払事業税	12,803	18,710
賞与引当金	72,927	79,560
長期未払金	60,440	60,440
退職給付引当金	180,199	197,658
関係会社株式評価損	2,103	2,103
投資損失引当金	16,202	27,062
その他	29,549	61,301
繰延税金資産小計	409,276	483,839
評価性引当額	94,001	106,751
繰延税金資産合計	315,274	377,088
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	124,810	79,445
前払年金費用	18,947	20,537
繰延ヘッジ損益	96	107
繰延税金負債合計	143,854	100,089
繰延税金資産の純額	171,419	276,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.2	0.2
受取配当金等益金不算入項目	0.1	2.2
住民税均等割	1.5	1.1
税額控除	5.3	2.5
評価性引当額の増減	1.8	1.0
過年度法人税等	2.9	-
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	28.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,500,722	40,635	0	87,451	1,453,906	1,749,430
	構築物	49,340	-	-	7,016	42,323	123,851
	機械及び装置	168,134	36,475	634	31,642	172,332	334,684
	車両運搬具	1,060	1,130	-	561	1,628	52,097
	工具、器具及び備品	101,893	78,715	239	63,053	117,315	977,825
	土地	598,964 [29,588]	-	5,667 (5,667)	-	593,296 [29,588]	-
	リース資産	5,392	-	-	2,779	2,613	3,417
	建設仮勘定	35,855	150,716	156,955	-	29,616	-
	計	2,461,362	307,671	163,497 (5,667)	192,504	2,413,032	3,241,306
無形固定資産	ソフトウェア	101,342	18,811	-	40,073	80,080	-
	電話加入権	9,051	-	-	-	9,051	-
	ソフトウェア仮勘定	8,550	29,351	18,811	-	19,090	-
	計	118,943	48,163	18,811	40,073	108,222	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	開発センター改修工事	31,497千円
機械及び装置	組立ロボット	12,672千円
	マシニングセンタ	21,170千円
工具、器具及び備品	製品金型	25,925千円
	測定機器	21,261千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本勘定への振替によるもの	156,955千円
-------	--------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,713	4,209	2,713	4,209
投資損失引当金	52,948	35,489	-	88,438
賞与引当金	238,326	260,000	238,326	260,000

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="https://www.tacmina.co.jp/">https://www.tacmina.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日近畿財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日近畿財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日近畿財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月5日近畿財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月4日近畿財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

2018年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクミナの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タクミナが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。